

廃炉研究開発連携会議(第4回)の開催について(報告)

平成29年1月26日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

題記会議を平成28年12月26日に開催したところ、下記のとおり概要を報告する(議事要旨を別添)。

1)日 時: 平成28年12月26日(月)13:00~15:00

2)場 所: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)第二大会議室

3)出席者: 山名議長(NDF)、浅間委員(東大)、飯倉委員(東芝)、板倉委員(文科省)、魚住委員(日立製作所)、鈴木委員代理(東大)、小川委員(JAEA)、小原委員(東工大)、安食委員代理(三菱重工業)、刃田委員(IRID)、小山委員(電中研)、平井委員(経産省)、松本委員(東京電力)、宮野委員(原子力学会)、船坂委員代理(JAEA)、渡邊委員(東北大)

4)概 要:

①研究連携タスクフォース中間報告について

研究連携タスクフォース中間報告についてNDFが説明した後に議論。中間報告に基づいて重要研究開発課題等を推進していくことについて了承された。

②関係機関による研究開発及び人材育成の取組

以下の資料に基づいて各機関による取組を紹介した後に議論。

- 遠隔操作技術及び核種分析技術を基盤とする俯瞰的廃止措置人材育成(東京大学)
- 東北大学における廃止措置人材育成取組み状況(東北大学)
- 廃止措置工学高度人材育成と基盤研究の深化(東京工業大学)
- JAEAが福島県に整備している研究開発拠点の状況(JAEA)
- 文部科学省における平成28年度の取組について(文部科学省)

③研究開発ニーズ・シーズについて

以下の資料に基づいて各機関が考え方や取組について紹介した後に議論。

- ニーズ・シーズに関する現在までの取組の概観(NDF)
- 廃炉基盤研究プラットフォームの活動状況(JAEA)
- 国内外支援案件候補リスト(東京電力)
- 廃炉研究開発情報ポータルサイトの開設について(NDF)

④その他(次回会議は、別途調整)

5)備 考:

会議資料は、会議終了直後に、NDFウェブページに掲載・公表済み。

(以上)

第4回 廃炉研究開発連携会議 議事要旨

日時：平成28年12月26日 13:00～15:00

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構（NDF） 第二大会議室

1. 研究連携タスクフォース中間報告について

事務局より、研究連携タスクフォース中間報告について説明があり、中間報告に基づいて重要研究開発課題等を推進していくことについて了承された。主な意見は以下の通り。

- 重要研究開発課題を実施する際には、事務的な体制の手当ても配慮が必要。
- 6つの重要研究開発課題について、必要性の高いものであると思うが、どのような考え方で抽出されたものか。（これに対して、関係機関でまとめられているニーズ・シーズのリスト等を整理・俯瞰し、中長期的観点から抽出したものであり、今後も抽出作業を継続していくとの回答あり。）
- 6つの重要研究開発課題は、いつごろ成果が得られるのかという時間軸が重要。中長期ロードマップに結び付けるべき。（これに対して、中長期ロードマップを念頭にクリティカルパスを考慮したものであるが、さらに検討したいとの回答あり。）
- 重要研究開発課題については、国の予算で実施している研究開発をこうした体制での実施に移行していくことについて検討したい。
- 課題別分科会は、ニーズ側としても積極的に関与したい。
- 企業の研究開発上の課題（ニーズ）は、アカデミアに対応してもらわないといけない課題と、現場のエンジニアリングで対応する課題とが混在しているので、課題別分科会では、企業から見通しがきかない前者の部分をうまく抽出して、戦略を立てることが重要。

2. 関係機関による研究開発及び人材育成の取組

東京大学、東北大学、東京工業大学、JAEA、文部科学省から、人材育成及び施設整備を中心に最近の取組状況について報告があった。これらに対する主な意見は以下の通り。

- 廃止措置研究・人材育成等強化プログラムは、教育と研究の別で用途が制限されないため、特に大学院生などの教育において非常に効果的。3年目に入って学生や若手研究者の参加が増えてよい形になっており、今後も継続的に実施すべき。
- 採択機関間の連携が進んでおり、互いに刺激し合うよい形になっている。現場適用性の高い成果も出てきており、今後も長期的に実施していくべき。
- CLADSとの連携も重要であり、同プログラム採択機関は、今後は富岡町に竣工する国際共同研究棟の活用も視野に入れていただきたい。
- どんな人材が必要かニーズ側からもっと赤裸々な要求を示すべきであり、それを基に予算と権限を有する者が全体をマネジメントする必要がある。
- 人材の裾野の広さも必要。仮に原子力以外の分野に就職することになるとしても、なる

べく広い領域の若者が廃炉関連の経験をすることも、30～40年後も踏まえた国の基盤として重要であり、ニーズオリエンテッドの人材育成との二本立ての視点で進めるべき。

3. 研究開発ニーズ・シーズについて

事務局、JAEA、東京電力ホールディングスから、研究開発ニーズ及びシーズに関する取組状況について報告があった。これらに対する主な意見は以下の通り。

- 最近では検索で情報を集めるため、幅広い分野の研究者を呼び込む観点からは、検索サイトのキーワード検索で上位に出るような工夫をしてもよいのではないか。
- 開発現場のニーズに基づき研究所の人的ネットワークで解決策を探す、企業研究所の「製品センター」に相当するものを大学等に設置し、コーディネータとして活躍頂ければ、ニーズとシーズをつなげやすいのではないか。
- シーズ側からニーズ側にどのような技術があるかを示すアプローチも重要。その際、JAEAの檜葉遠隔技術開発センターや、福島リサーチカンファレンス（FRC）のようなコミュニケーションの場は重要であり、ニーズ側にも積極的に出席していただきたい。
- 企業でもニーズとシーズのマッチングは大きなビジネス課題であるが、ワークショップなどさまざまな場をたくさん作ってマッチングを進めることに尽きるのではないかと。

4. その他

次回会議日程は事務局で調整の上、連絡することとされた。

以 上